

重点課題
 II くらしの向上
 11 暮らしやすいまちづくり
 2 人権を尊重した社会づくり

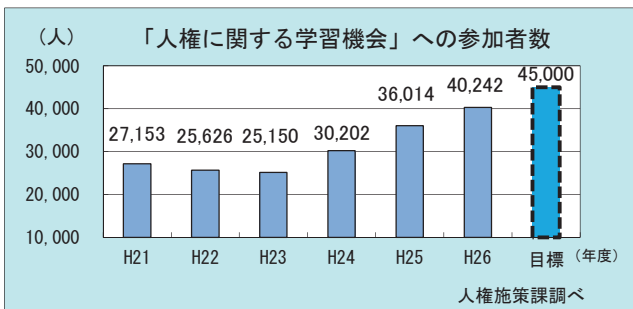
目指す姿
 人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く「人権文化の創造」を目指し、人権尊重の視点に立って行政を推進します。



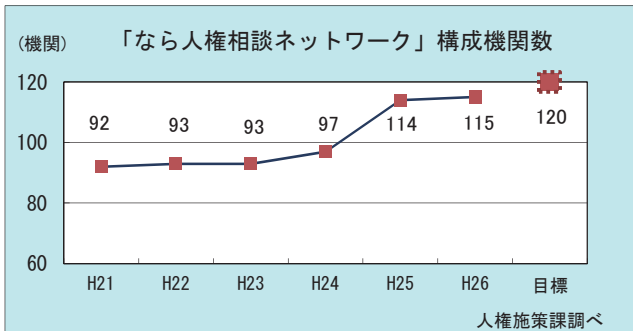
これまでの成果

- ・県民の人権に関する学習機会である「なら・ヒューマンフェスティバル」、「ふれあい人権ひろば」等について、内容を工夫しながら、NPO、大学、企業等と連携・協働し、4万人以上の参加者を得て実施しました。
- ・県民の人権意識の高揚を図る人権啓発ポスター・標語に毎年3万5千人程度の応募があります。
- ・複雑多様化する人権相談に対応するため、相談員の資質向上、県民への相談機関に関する情報提供、人権相談ネットワーク機関（構成機関：奈良地方法務局、市町村等115機関）相互の連携強化を図る取り組みを実施しました。

1. 政策課題の進捗状況

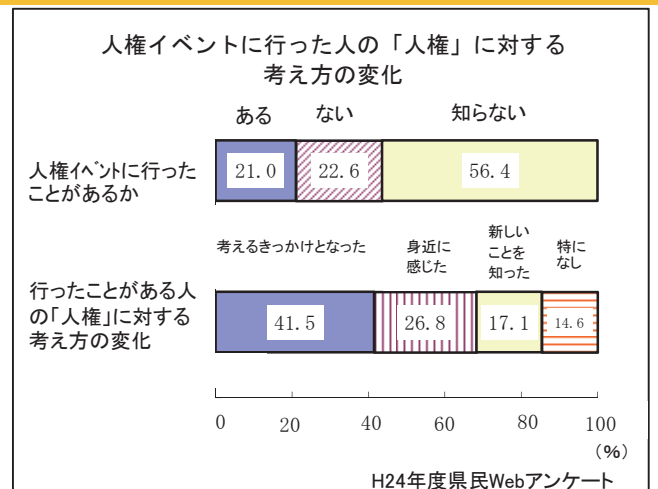
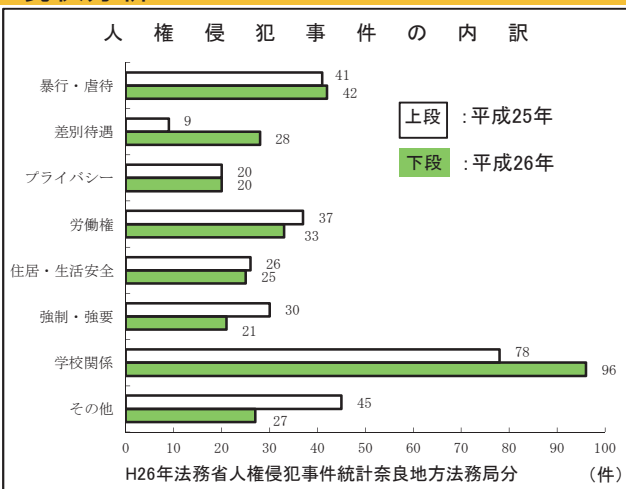


目標	人権に関する学習機会への参加者数を平成30年度までに4万5千人に増やします。
取組	広報を工夫し広く参加を呼びかけるとともに、イベント等の内容を充実しました。
成果	広報を工夫するとともにイベント等の内容を充実したことで、参加者数が増加し、多くの人に人権についての理解が深まりました。



目標	「なら人権相談ネットワーク」構成機関を平成30年度までに120機関に増やします。
取組	人権問題に取り組む団体を発掘し、「なら人権相談ネットワーク」への参加を呼びかけるとともに、相談機関相互の連携強化を図りました。
成果	人権問題に取り組む団体を発掘し、参加を呼びかけた結果、構成機関が増加し、相談体制が充実、県民の相談できる機会の拡大につながりました。

2. 現状分析

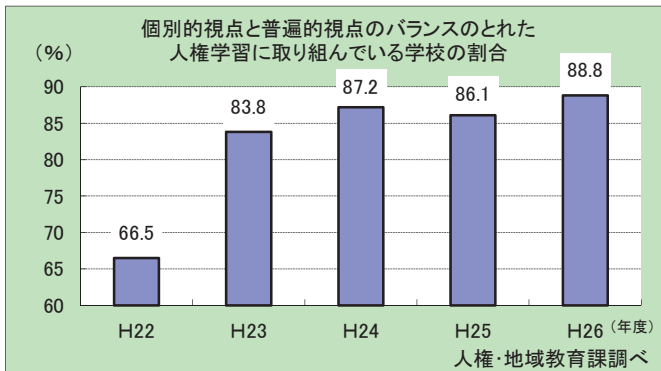


総件数は、ほぼ横ばい(H25年:286件→H26年:292件)ですが、いじめなど学校における人権侵犯事件などが増加しました。

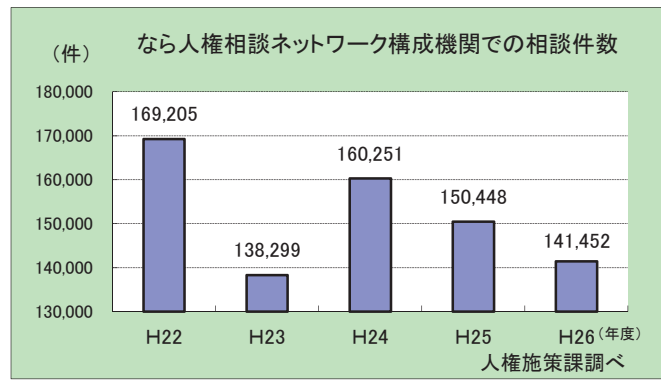
人権イベントに行くことで、多くの人において人権についての考え方が変化しています。

3. 施策課題の進捗状況

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 様々な人権問題や人権の歴史などを学べるような人権教育を目指します。 ▶ 一方的な啓発ではなく、県民自らが参加し学ぶような人権啓発活動を目指します。 ▶ 様々な人権問題に対応するため、人権問題に取り組む団体のネットワークを充実します。
------	--



取組	個別的視点の人権問題の学習と普遍的視点の人権学習との双方向から授業を実施し、バランスのとれた人権学習を推進しました。
成果	個別的視点の人権問題の学習と「人権に関する国内外の宣言や規約」、「人権の歴史」といった普遍的視点からの学習推進により、バランスのとれた人権学習に取り組んでいる学校が増えました。



取組	複雑多様化する相談に的確に対応できるよう相談機関において人権相談ネットワークを構成し、連携強化を図りました。
成果	相談機関の連携強化により相談窓口の明確化等が図られ、複数の相談機関への重複的な相談が減少したことなどにより、全体的に相談件数が減少しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化及び明確化された課題に対する今後の取組方針

平成28年度に向けた課題	今後の取組方針
様々な情報媒体を使った人権啓発イベント等の周知と人権啓発イベント等への主体的な参加意欲を高めるための創意工夫	メディア、インターネット、市町村等広報をはじめ、関連イベントでのPRなどによりイベント等の周知にさらに取り組むとともに、参加意欲を高め、かつ主体的な参加意識を持たせるように工夫したイベントを継続して実施します。
知的理解だけでなく、日常の具体的な態度・行動が結びつくような実践的教育・啓発(家庭、地域、学校が一体となった展開)の充実	家庭、地域、学校が機能的に連携できるような参加型啓発・教育を推進します。
学習したとおりの表現だけでなく、人権を自分の言葉で考えることのできる教育・啓発の実施	人権の内容や意義についての理解と人権感覚の育成を図り、自他の人権を大切にしようという意欲や態度を向上させるような教育・啓発を推進します。

5. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
県民ニーズの掘り起こしを図るため、積極的な県民への呼びかけ	これまで青少年を対象とした啓発イベントが少なかったため、地域に密着したスポーツ組織と連携・協力し、そのノウハウを活かした事業提案を受け、啓発対象を拡げて新たな人権啓発活動を展開することにより、青少年、地域社会に人権尊重の意識の普及を図っていくこととしました。